

**アフリカ人造り拠点(AICAD)フェーズ2  
平成15年度第2回運営指導調査報告書  
(研修事業情報整理・計画策定支援)**

平成16年4月  
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構  
社会開発部

# 目 次

略語表

地 図

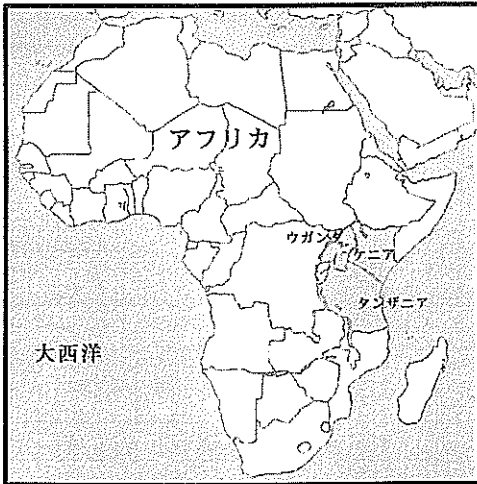
写 真

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の背景と経緯	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	1
1-5 主要面談者リスト	4
第2章 調査方法と調査結果	9
2-1 調査方法	9
2-2 調査結果	9
2-2-1 ショートリスト	10
2-2-2 ロングリスト	26
2-2-3 ショートリスト・マトリックス	27
2-2-4 その他現地調査を通じてあげられたニーズ	28
2-2-5 AICAD研修普及事業部門からのコメント、その他	32
第3章 提 言	39
付属資料	
1. ロングリスト	45
2. ショートリスト	99
3. ショートリスト・マトリックス	141
4. 質問表	145
5. 面談記録	150

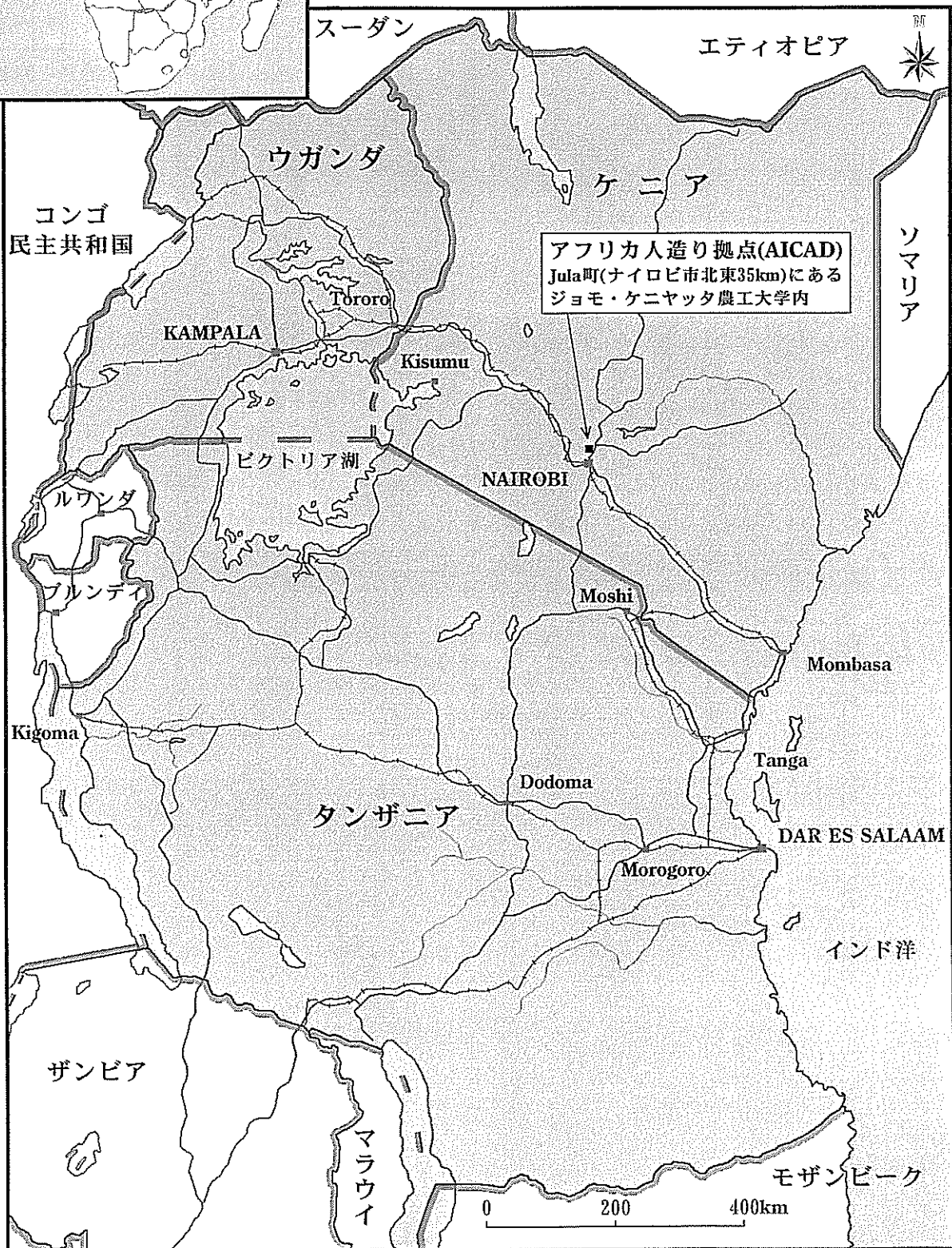
## 略 語 表

A&F	Administration and Finance	総務財務部門
AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
ARV	Anti-Retroviral	抗レトロウイルス
ATC	African Training Course	アフリカトレーニングコース
CDO	Country Director's Office	カントリー・ダイレクターズ・オフィス
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
HCDA	Horticultural Crop Development Authority	園芸作物開発公社
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunological Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群
ICT	Information and Communication Technology	
ICT	In-Country Training	現地国内研修
ICTC	In-Country Training Course	現地国内研修コース
IN&D	Information and Documentation	情報整備・発信事業部門
JFY	Japan Fiscal Year	日本の会計年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JKUAT	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊
KATC	Kilimanjaro Agricultural Training Center	キリマンジャロ農業研修センターフェーズ2
KEFRI	Kenya Forestry Research Institute	ケニア林業研究所
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリングと評価
MHP	Morogoro Health Project	モロゴロ州保健行政強化プロジェクト
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
OJT	On the Job Training	オンザジョブトレーニング
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PLA	Participatory Learning and Action	主体的参加による学習と行動
PRA	Participatory Rural Appraisal	主体的参加型農村調査手法
RRA	Rapid Rural Appraisal	簡易型農村調査
SCSRD	SUA Center for Sustainable Rural Development	ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト
SUA	Sokoine University of Agriculture	ソコイネ農業大学

T&E	Training and Extension	研修普及事業部門
TICAD II	The Second Tokyo International Conference for African Development	第二回東京国際アフリカ開発会議
TCT	Third Country Training Course	第三国研修
TOT	Training of Trainers	指導者研修
UNCRD	United Nations Center for Regional Development	国際連合地域開発センター
UNV	The United Nations Volunteers	国連ボランティア



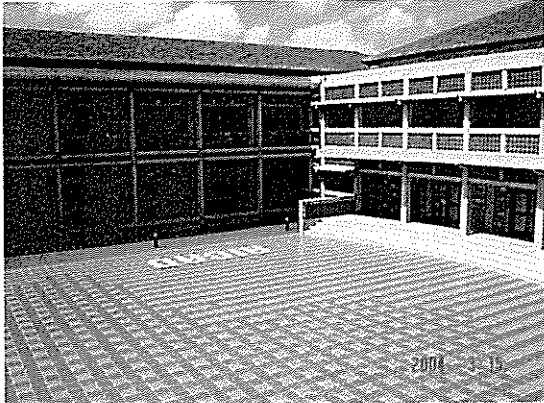
アフリカ人造り拠点(AICAD)プロジェクトサイト図



アフリカ人造り拠点(AICAD)  
 Jula町(ナイロビ市北東35km)にある  
 ジョモ・ケニヤッタ農工大学内

# 現地調査写真

## 1. アフリカ人造り拠点 (AICAD) 施設



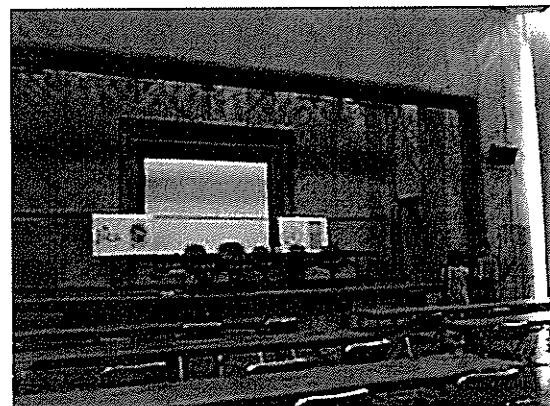
アフリカ人造り拠点 (AICAD) プロジェクト建物



専用バス



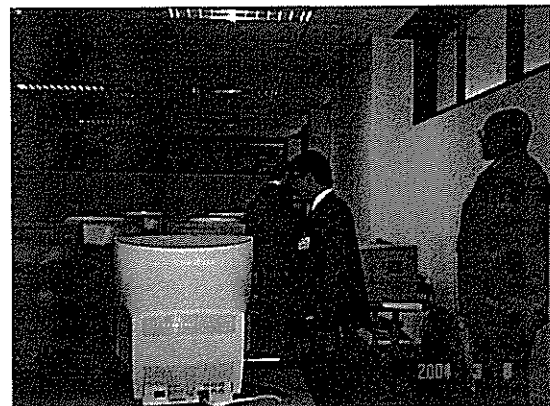
エントランス



会議場



コンピュータールーム (1)



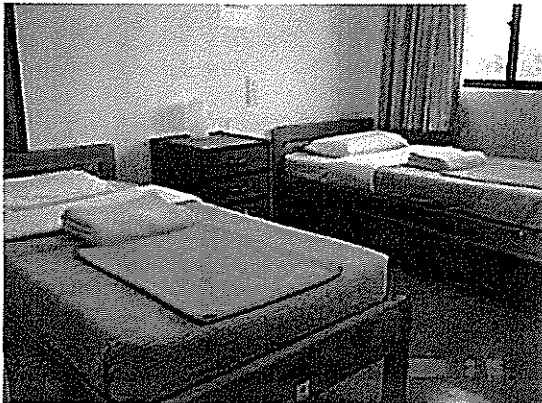
コンピュータールーム (2) (GIS使用可能)



食堂（平成16年7月30日完成予定）



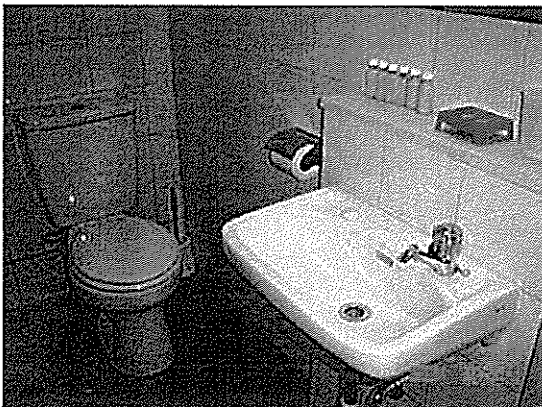
売店



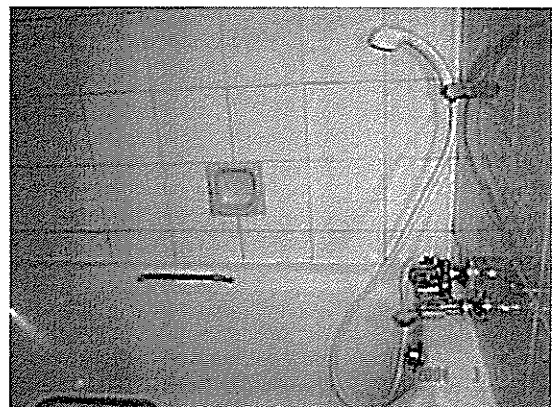
宿泊設備（1）



宿泊設備（2）

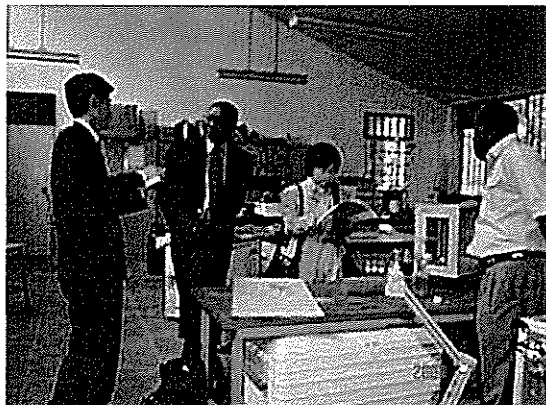


宿泊設備（3）

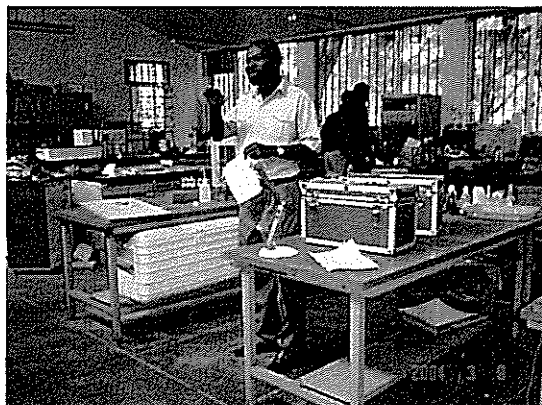


宿泊設備（4）

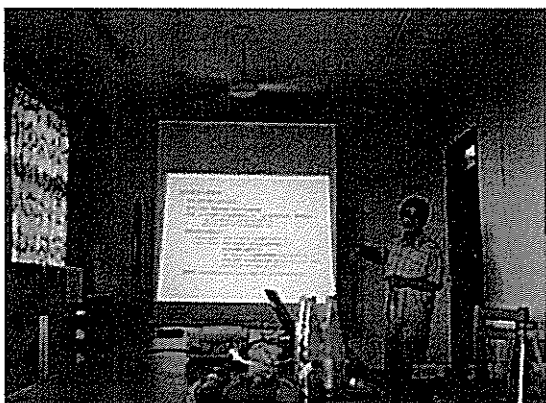
## 2. 調査風景



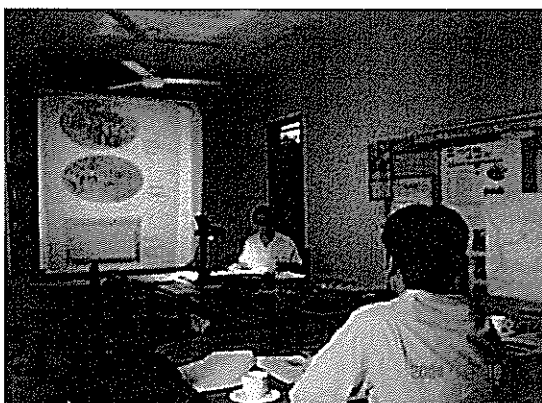
JKUATでの聞き取り調査の様子 (1)



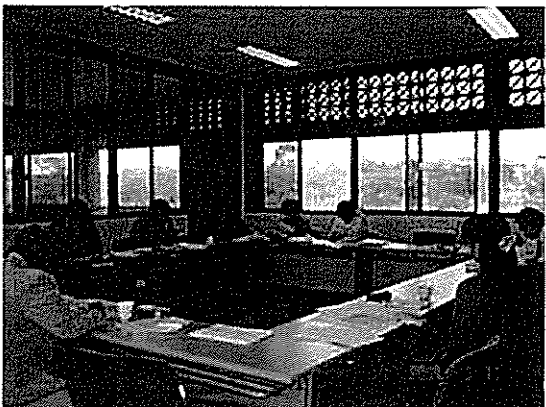
JKUATでの聞き取り調査の様子 (2)



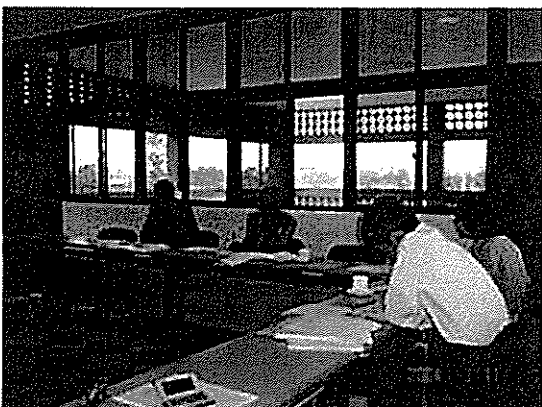
SCSRDプロジェクト説明の様子 (1)



SCSRDプロジェクト説明の様子 (2)



調査結果報告会の様子 (1)



調査結果報告会の様子 (2)



# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査の背景と経緯

1998年10月の第二回東京国際アフリカ開発会議（TICADII）において、我が国政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国の協力サイトを当該地域の人造り拠点と位置付け、重点的に協力していくことを提唱した。なかでも国際協力機構（JICA）が、20年以上にわたる高等教育機関として基盤整備を行い、支援してきたケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）を中心に、東アフリカ地域における拠点造りへの協力を進めていくことが提案された。この提案を受け、2000年8月から開始された2年間の準備フェーズの中で、共同研究開発、研修・普及、情報整備・発信の3機能を有する拠点整備が進められ準備が整ったため、本格フェーズへ移行した。

本格フェーズでは、ケニア、タンザニア、ウガンダの三カ国の広域プロジェクトとして、アフリカ人造り拠点（AICAD）の組織・事業が確立し、アフリカの貧困削減に資する人材育成が図られることを目標としている。かかる状況に鑑み、現在までに、上記三カ国における我が国による協力案件の実施機関の現況を調査するとともに、それら機関とAICADとの連携の可能性を検討し、AICADが実施する研修事業候補リスト作成に必要な、詳細情報の整備を行うこととなった。

## 1-2 調査の目的

AICADプロジェクトに対する新たな支援策のアクションプランとして、「終了ないし継続中の協力案件等からの第三国研修の立上げ」が採択された。その具体的作業として、サブサハラ・アフリカにおける終了及び実施中の技術協力プロジェクト、第三国研修、現地国内研修、開発調査等をレビューするとともに、特に終了案件に関して実態を把握し、AICAD研修事業で取り上げる可能性のある研修についてはショートリストを作成し、AICADプロジェクトへ研修計画の提案を行うため、運営指導調査団が派遣された。

## 1-3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属	派遣期間
総括／団長	赤松 志朗	(独) 国際協力機構 国際協力専門員	3月7日～3月17日
研修事業調査・分析1／ 農業・環境	中井 達哉	(財) 国際開発センター	3月7日～4月3日
研修事業調査・分析2／ 保健・社会開発	阿部 貴美子	(財) 国際開発センター	3月7日～4月3日
協力企画	黒田 史穂子	(独) 国際協力機構 社会開発部 ジュニア専門員	3月7日～4月3日

## 1-4 調査日程

2004年3月6日～2004年4月5日（31日間）

AICADフェーズ2プロジェクト研修事業情報整理・計画策定支援調査日程表

日順	月日	曜日	訪問先	宿泊先	備考	
1	3/6	土	移動（成田－アムステルダム）	機中		
2	3/7	日	ナイロビ着	ナイロビ		
3	3/8	月	午前 JICAケニア事務所、AICAD事務局表敬訪問 午後 AICAD各事業部門との協議	同上		
4	3/9	火	午前 AICAD研修普及事業部門との協議 午後 JKUAT農工大学表敬訪問及び協議 第三国研修 「水質汚染とその分析」	同上		
5	3/10	水	午前 JICAケニア事務所にて協議 午後 JAKUATにて協議	同上		
			赤松団長、中井団員			黒田団員、阿部団員
6	3/11	木	午前 AICAD研修普及事業部門及びJICAケニア事務所との協議 午後 JICAケニア事務所にて協議	同上		
			赤松団長、中井団員			黒田団員、阿部団員
7	3/12	金	午前 園芸作物開発公社にて協議 JICAケニア事務所にて協議	午前 AICAD研修普及部門との協議 午後 AICADにてUNCRDとの協議 第三国研修「地域開発計画」	同上	
			赤松団長、中井団員	黒田団員、阿部団員		
8	3/13	土	資料整理	同上		
9	3/14	日	資料整理	同上		
10	3/15	月	午前 KEFRIにて協議 第三国研修「社会林業促進」 午後 水資源省にて協議 現地国内研修「小規模灌漑振興のための農民研修」	午前 AICAD施設見学 午後 AICADにてUNCRDとの協議 第三国研修「地域開発計画」	同上	
			赤松団長、中井団員	黒田団員、阿部団員		
11	3/16	火	終日 ショートリスト（案）作成	午前 ショートリスト（案）の作成 午後 AICADにてUNCRDとの協議 第三国研修「地域開発計画」		
12	3/17	水	午前 AICADにてケニア調査結果報告及びケニア向けショートリスト（案）についての協議	同上		
			赤松団長	黒田団員、中井団員、阿部団員		
13	3/18	木	移動（アムステルダム－成田）	移動（ナイロビ－ダルエスサラーム）	同上	
			成田着	JICAタンザニア事務所、公務員省、農業食料保障省表敬訪問 保健省にてJICA専門家との協議		
14	3/19	金	黒田団員、中井団員	阿部団員	モロゴロ ドドマ	
			移動（ダルエスサラーム－モロゴロ） 午後 SCSRにてJICA専門家及びCDOとの協議 AICAD現地国内研修「灌漑水資源管理」	移動（ダルエスサラーム－ドドマ） 大統領府地方自治改革計画にて協議 国別特設研修「地方自治体改革プログラム」		

日順	月日	曜日	訪問先	宿泊先	備考	
15	3/20	土	中井団員	移動（ドドマーモロゴロ）	同上	
			資料整理	黒田団員、阿部団員		
				午後 MHPにて協議		
16	3/21	日	資料整理	移動（モロゴローダルエスサラーム）	同上	
17	3/22	月	午前 SCSRDにて協議 午後 SUAにて協議 現地国内研修 「灌漑水資源管理研修」	午前 保健省表敬訪問及び協議 現地国内研修「郡保健行政強化」 JICA専門家との協議 午後 JICAタンザニア事務所にて保健分野担当者との協議	同上	
			移動 （モロゴローダルエスサラーム）	午前 保健省にてJICA専門家との協議 ムヒンビリ・メディカルセンター小児病棟にてJICA専門家との協議	ダルエスサラーム	
18	3/23	火	黒田団員	阿部団員		
			高等教育省表敬訪問			
			黒田団員、中井団員			
			午後 JICAタンザニア事務所にてKATCとの協議	ショートリスト（案）作成		
19	3/24	水	終日 ショートリスト（案）作成	同上	武藤 専門家 同行	
20	3/25	木	午前 JICAタンザニア事務所にて調査結果報告及びショートリスト（案）について協議 午後 移動（ダルエスサラームーナイロビ）	ナイロビ	武藤 専門家 同行	
21	3/26	金	午前 移動（ナイロビーカンバラ） ウガンダJOCV調整員事務所、スポーツ教育省表敬訪問 AICAD現地国内研修「灌漑水資源管理」 午後 JICA保健分野担当企画調査員との協議	カンバラ		
22	3/27	土	資料整理	同上		
23	3/28	日	資料整理	同上		
24	3/29	月	午前 マケレレ大学にて協議 研究協力「農村社会における貧困撲滅戦略にかかる研究」 午後 CDOにてウガンダ向けショートリスト（案）について協議 ウガンダJOCV調整員事務所にて農業省JICA専門家との協議	同上	ケンボ 研修普及 事業部長 同行	
25	3/30	火	移動（カンバラーナイロビ） 午後 AICADにて調査結果報告準備及び協議	ナイロビ		
26	3/31	水	終日 研修計画（案）作成	同上		
27	4/1	木	午後 AICAD研修普及部門への調査結果報告及び協議	同上		
28	4/2	金	午前 AICAD事務局にて調査結果最終報告 午後 JICAケニア事務所にて調査結果最終報告	同上		
29	4/3	土	移動（ナイロビーアムステルダム）	機中		
30	4/4	日	移動（アムステルダムー成田）	同上		
31	4/5	月	成田着	同上		

## 1-5 主要面談者リスト

### 【ケニア】

#### (1) アフリカ人造り拠点 (AICAD) フェーズ2プロジェクト

Prof. A.B. Gidamis	Executive Secretary
Dr. J.K.Z. Muwatelha	Deputy Executive Secretary
Dr. J. Kembo	Training and Extension Coordinator
Dr. B. Mtasiwa	Research and Development Coordinator
Dr. B. B. Bamuhiiga	Information Network and Documentation Coordinator
花井 正明	チーフアドバイザー
中澤 繁樹	業務調整員
武藤 小枝里	専門家
榎原 大悟	専門家
平林 淳利	専門家

#### (2) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT)

Prof. S.K. Sinei	Vice Chancellor
Dr. M.O. Nyadawa	Senior Lecturer Water Resource Engineering, Department of Civil Engineering
Mr. S.K. Nganga	Senior Technologist Water Resource Engineering, Department of Civil Engineering
Dr. G.K. Njoroge	Department of Food Science and Post-harvest Technology
Dr. K. Ngamau	Chairman and Senior Lecturer Department of Horticulture
Mr. M. Kaibui	Department of Farm Program Coordinator

#### (3) 園芸作物開発公社 (HCDA)

Mrs. M.K. Masaku	Ministry of Agriculture
Mrs. C.M. Osoro	HCDA
喜田 清	個別専門家 (農業普及員指導)

#### (4) ケニヤ林業研究所 (KEFRI)

Mr. M.O. Mukolwe	Researcher/Training Manager
------------------	-----------------------------

(5) 水資源省

Mr. Kamau	Head of Department Irrigation and Drainage Department
Mr. Ragwa	Program Coordinator Irrigation and Drainage Department
Ms. Obare	Irrigation Engineer Irrigation and Drainage Department

(6) 国際連合地域開発センター (UNCRD)

Dr. A. Kumssa	Coordinator
Dr. I.K. Mwangi	National Expert
Mr. Toshihiro Shimizu	Urban Development Specialist/UNV

(7) JICAケニア事務所

仁田 智樹	次 長
佐野 景子	所 員
見宮 美早	所 員
松下 雄一	所 員
Mr. Kibe	現地所員
Kr. Kinyangi	現地所員
Mr. Choke	現地所員

【タンザニア】

(1) AICADカントリー・ダイレクターズ・オフィス (CDO)

Prof. A.Z. Matee	Country Director Department of Agricultural Education and Extension, Sokoine University of Agriculture
谷島 緑	アシスタント

(2) 農業食糧保障省

Mr. R.S. Kapanda	Director
Mr. E.D. Mlay	Training Officer
野坂 治朗	個別専門家 (技術サービス分野アドバイザー)

(3) 保健省

Dr. G.R.Z. Mliga	Ministry of Health
Mr. M. John	Human Resource Officer
田島 美智子	個別専門家（保健協力計画）

(4) 大統領府公務員庁

Ms. S.M. Lyimo	Assistant Director
	Human Resource Development Division

(5) 大統領府地方自治庁

Mr. Optain	Director
Mrs. Musese	Assistant Director
	Leadership and Management
Mr. Tamayamari	Seminar Planning Officer
Mr. Luranda	Seminar Administrator
	Director of Institutional Development for JICA Project
Mr. Samuel	Seminar Planning Officer
Mr. Paskongase	Seminar Administrative Worker
Mr. Kupa	

(6) ソコイネ農業大学 (SUA)

Prof. H.F. Mahoo	Principle Trainer for AICAD ICTC
	Soil and Water Management Research Group
Ms. F. Mabira	Administrator for AICAD ICTC
	Soil and Water Management Research Group
Mr. A.A. Kijoji	Administrator for AICAD ICTC

(7) ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト (SCSRD)

角田 学	チーフアドバイザー
田中 樹	専門家
荒木 美奈子	専門家
鵜沢 幸二	業務調整員

(8) モロゴロ州保健行政強化プロジェクト (MHP)

杉下 智彦	チーフアドバイザー
田中 あゆこ	専門家
北山 由起子	専門家
千歳 万里	業務調整員

(9) ムヒンビリ国立病院

細井 岳	個別専門家 (小児医療)
------	--------------

(10) キリマンジャロ農業研修センター (KATC) フェーズ 2

山田 保	チーフアドバイザー
浅井 誠	業務調整員

(11) JICAタンザニア事務所

木野本 浩之	次 長
川村 康代	所 員
守屋 貴裕	所 員
Mr. Msoffe	現地所員

【ウガンダ】

(1) AICAD COD

Prof. O.K. Ndoleriire	Country Director Former Dean, Faculty of Arts, Makerere University
Mr. E. Mutyaba	Principal Trainer for AICAD ICTC
濱口 俊典	企画調査員

(2) 教育スポーツ省

Ms. E.K.M. Gabona	Assistant Commissioner Admissions and Scholarship Division, Higher Education Department
Ms. U. Jolly	Principal Education Officer Same as above
Ms. Kabmzi	Principal Education Officer Same as above

(3) マケレレ大学

Associate Prof. E.K. Kirumira    Dean: Faculty of Social Sciences

Mr. A. Sewaya    Faculty of Social Sciences

Mr. R. Kabumbuli    same as above

Mr. G. Jaggwa-Wadda    same as above

Mr. T. Alfred    same as above

(4) 農業省

富高 元徳    個別専門家（農業計画）

(5) JOCV調整員事務所

古川 寛    ボランティア調整員

中村 展子    企画調査員



## 第2章 調査方法と調査結果

### 2-1 調査方法

国内作業として、上記三カ国における技術協力プロジェクト、現地国内研修、第三国研修を中心とした終了ならびに実施中案件の評価報告書等の文献レビューを行った。2004年2月の時点で確認できた上記三カ国における終了ならびに実施中の技術協力プロジェクトは計26件、現地国内研修計13件、第三国研修計14件であった。

文献レビューに際し、AICAD研修普及事業部門の重点分野<sup>1</sup>を農業・環境及び保健・社会開発分野として集約し、上記の分野の実施済み及び実施中の研修系活動（現地国内研修、第三国研修、技術協力プロジェクト及び開発調査に関連する個別研修セミナー、ワークショップ等）を中心に、基本情報（タイトル、ターゲット、研修内容、実施機関、協力期間等）を一覧表にまとめたロングリストを作成した。そのうえでAICADの研修事業としての実施の可能性を検討し、AICAD研修普及事業部門及び各国事務所（ケニア・タンザニア）と協議の上、調査対象機関の選定を行い、現地調査対象機関に対する質問表を作成した。

現地調査では、調査対象機関、AICADプロジェクトのスタッフならびに日本人専門家、JICAケニア事務所及びJICAタンザニア事務所の各担当者等からの聞き取り調査を行い、調査対象機関の案件の現況を確認し、AICADとの今後の連携について協議した。さらに、2004年度に実施の可能性が検討される案件については、その結果をショートリスト（プロジェクト責任者及びリソースパーソン、プロジェクト参加者の詳細、及びショートリスト案件の実施の可能性について、運営方法、協力体制、実施の際に必要な投入と留意点を含む）にまとめ、研修実施計画（案）として提案した。また、ショートリストの一覧表として、ショートリスト・マトリックスを作成した。

### 2-2 調査結果

短・中期的に「AICAD事業（直営または委託事業）として取り込み可能な案件」あるいは「研修施設の活用につながる案件（貸し館事業）」として、ケニアで6件、タンザニアで1件、ウガンダで0件のショートリスト（S）を作成するとともに研修計画（案）を提案した。ショートリスト7案件（仮称）については、以下のとおりである。

---

<sup>1</sup> AICAD研修普及事業部門の重点分野（Key Areas）は、Water resources management、Food security、Environmental management、Enterprise development、Gender issues、Renewable energy、Appropriate technology、Health issues、Information technology、Environmental issues、Industry、Agriculture、Environment and natural resources、Enterprise development、Value addition and agro-processingである。

- |     |   |
|-----|---|
| S-1 | 「食品加工」(現地国内研修/ケニア)  |
| S-2 | 「安全な農薬使用」(現地国内研修/ケニア)   |
| S-3 | 「小規模農民のための園芸作物開発」(セミナー/ケニアもしくは域内)                             |
| S-4 | 「ケニア林業研究所(KEFRI)研修への参加」(委託研修/ケニアもしくは域内)                       |
| S-5 | 「国際連合地域開発センター(UNCRD) アフリカ事務所との連携」<br>(ワークショップ・セミナー/ケニアもしくは域内) |
| S-6 | 「農村女性のコミュニティ開発能力強化」(広域研修/南南協力)                                |
| S-7 | 「保健行政の能力強化を含めた政府の能力強化」(国際ワークショップ)                             |

一方、本調査を通じて以下の4分野についても研修(セミナーを含む)のニーズを確認した。

- ① Project Cycle Management (PCM)
- ② Geographic Information System (GIS)
- ③ Information and Communication Technology (ICT)
- ④ Audio-Visual (AV)

①については、既に日本で研修が実施されているPCM研修が、アフリカにおいても行われると効果的ではないかという他プロジェクトからのコメントもあり、プロジェクトカウンターパートに対するPCM研修の実施を提案した。②③④についても、AICAD及び調査対象機関から研修実施のニーズについて確認した。これらのニーズに応えるため、既存のJICAの研修コースとの情報技術の共有が検討されることが望まれる。これらを「貸し館事業」あるいは「AICAD事業」のいずれの形態で実施するかについては、現地では十分な議論を行っていないため、今後、AICAD及びJICAとの間で検討する必要がある。

ロングリストについては、中・長期的に「AICAD事業(直営または委託事業)として取り込み可能な案件」あるいは「研修施設の活用につながる案件(貸し館事業)」として、実施の可能性が検討される案件である。ケニア、タンザニア、ウガンダ以外のサブサハラ・アフリカにおける現地国内研修、第三国研修については、AICADで実施の可能性が考えられる案件はなかったため(座学形態での実施が困難であることによる)レビューは行っていない。技術協力プロジェクトについては、時間の制約からレビューを行っていない。開発調査については、文献レビューを行ったが、研修系活動の情報を得ることが難しかったためロングリストには含めず、レビューを行った案件については、案件名、実施機関名、研修タイトルをまとめ付属資料1の参考資料とした。

#### 2-2-1 ショートリスト

本調査の結果として、AICADの研修事業として、実施の可能性が検討される案件を、付属資料2のショートリストに取りまとめた。各案件の概要については、以下のとおりである。

(1) 農業・環境分野

本調査において、JICAが過去に実施した案件、もしくは継続中の研修系案件を①継続・復活（研修内容変更を含む）の可能性はあるのか、②継続・復活する場合、AICADとしてどのような形で関与が可能であるのか、という観点からレビューした。その結果、以下の4案件（いずれもケニア。表2-1）を農業・環境分野における実施可能な案件（AICAD主体/他機関への委託による実施、セミナーワークショップ）としてショートリストを作成し、ナイロビのAICAD本部に提示した。

表2-1 ショートリストとしてあげた案件一覧（農業・環境分野）

ケニア	
S-1	食品加工（現地国内研修/ケニア）
S-2	安全な農薬使用（現地国内研修/ケニア）
S-3	小規模農民のための園芸作物開発（セミナー/三カ国もしくは域内）
S-4	KEFRI研修への参加（委託研修/ケニアもしくは域内）

出所：分析1団員作成

各案件の詳細については、以下のとおりである。

1) S-1 「食品加工」

a) 背景

この案件は、JKUATのDepartment of Food Science and Postharvest Technology（食品科学・収穫後技術学部）がJICAの支援を受けて実施した研修「応用食品分析」（第三国集団研修）での経験をもとに、当学部から提案された新規研修案（現地国内研修/ケニア）である。

b) 概要

表 2-2 食品加工研修概要

研修目標	農村部における収入機会の多様化・都市部・農村部における小規模起業家育成支援
研修対象者	・小規模農民グループ ・小規模起業家グループ ・上記グループを支援するNGO等団体
研修期間	約1ヶ月（期間については、実際の内容と検討の上決定）
研修人数	20～30人
研修内容	・食品加工の知識・技術の提供（例えば、パン焼き、食肉、乳製品、生鮮食品取り扱い、品質保証等） ・加工だけではなく流通に関する研修も同時に実施
場 所	・JKUAT（実習／講義） ・AICAD（宿泊、ただし要調整）
想定されるAICADとの連携形態	JKUATが実施を担当（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）

出所：Department of Food Science and Postharvest Technology, JKUATでのヒアリングをもとに分析  
1 団員作成

既存の「応用食品分析」は、実験室レベルの講義／分析研修を重視し、分析資機材の使用方法やデータ分析等に焦点をあてた内容であり、研修対象は若手研究者や技術系政府職員であった。当学部は、このような研究者を対象とした実験室での研修よりも、むしろ農村部住民に直接焦点をあて、より草の根レベルの人材育成を目的とする研修案件がよりAICADとの協働実施の可能性が高いという判断から、表2-2の新規研修案を調査団に提示した<sup>2</sup>。その詳細に関しては、付属資料2のショートリスト(S-1)に記載する。

当学部では過去にこの研修を商業ベースで実施しようと企画したが、参加者の費用負担の高さ等が原因で、研修参加者を確保することができず実施を断念したという経緯がある。したがって、案は既に検討済みではあるが、プログラム自体はない。実施のためには、詳細な研修モジュールならびにテキスト等をAICAD研修普及事業部門との協議の上、新規開発していく必要がある。

c) 研修コースの開発と実施に際する留意点

<sup>2</sup> S-2も新規研修案件の提示であり、基本的にS-1と同じく、「草の根レベルを対象とする研修がAICADに受け入れられるのではないかと」と、JKUAT側は判断している。

- ・この研修案は、JKUATからの提案ということもあり、ケニアでの現地国内研修としての立上げが想定されている。一方で、生産のみにその生計手段を依存するのではなく、生産から加工・流通への展開を通じた生計の多様化が切望されている多くのアフリカ農村部の現状を鑑みると、今後他国へこの研修案を適用していくことは十分に可能である。したがって、現地国内研修としてケニアでパイロット的に実施し、有効性が確認された後に、他国へ導入していく展開が考えられる。
- ・研究者から草の根レベルへ研修対象者を変更したことにより、既存のモジュールやテキストを使用することはできない。そのため、案件形成に際し、ニーズ調査を実施し、正確な研修ニーズを把握し、改めて新規研修テキストを開発する必要がある。
- ・この研修案は、当初、JKUAT内で研修講師をすべて賄うことを想定して企画された。したがって、面談においてリソースパーソンとしてあげられたのは、JKUATの収穫後処理技術学部の講師や学内の農産物マーケティングの専門家である。
- ・現在、ウガンダのAICAD CDOで、「付加価値と起業」に関連した研修を立上げようと動いている。このウガンダの研修案件の焦点が食品の付加価値創出を含む場合、JKUATから提案された「食品加工」と重複する部分が出てくる可能性が高い。詳細な結果は、現在ウガンダで実施されているニーズ調査（2004年4月末まで実施）によるが、この調査を一部活用した案件形成も検討できる。

詳細に関しては、ショートリスト（S-1）に記載する。

## 2) S-2「安全な農薬使用」

### a) 背景

この案件は、JKUATのDepartment of Horticulture（園芸作物学部）がJICAの支援を受けて実施した研修「園芸作物増殖技術」（第三国集団研修）をもとに、当学部から提案された新規研修案（現地国内研修／ケニア）である。

b) 概要

表 2-3 安全な農薬使用研修概要

研修目標	草の根レベルにおける安全な農薬の使用
研修対象者	・小規模農民グループ ・上記グループを支援するNGO等団体
研修期間	1～3週間（研修内容による）
研修人数	20～30人
研修内容	・農薬使用に関する基礎知識の提供 ・市場での需要に対応するために安全基準に関する研修を併せて実施
研修場所	・JKUAT（実習／講義） ・AICAD（宿泊、ただし要調整）
想定されるAICADとの連携形態	JKUATが実施を担当（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）

出所：Department of Horticulture, JKUATでのヒアリングをもとに分析1団員作成

園芸作物学部は、AICADの公募研修プログラムに応募することを意図して、表2-3（詳細はショートリストのS-2を参照）にある「安全な農薬使用」研修を検討したが、農業分野の公募テーマが「食料の安全保障」であったため、園芸作物分野はAICADのテーマにそぐわないであろうという判断から応募を断念した。加えて、当学部ではこの研修案件を過去に商業ベースで実施しようと企画したが、参加者の費用負担の高さ（1人当たり約2～3万シリング/モジュール）等が原因で、研修参加者を確保することができず実施を断念した経緯がある。

したがって、案は既に検討済みではあるが、プログラム自体はない。実施のためには、詳細な研修モジュールならびにテキスト等はAICAD研修普及事業部門との協議の上開発していく必要がある。

c) 研修コースの開発と実施に際する留意点

- ・この研修案は、ケニアでの現地国内研修としての立上げが提案されている。他国への適用に関し、農薬使用と安全の関連性を理解し、その知識をもとに商品作物として園芸作物を生産することは、小規模農民が「安全」という一つの市場ニーズに対応し、国内外の市場を獲得していくためには必須であるといえる。したがって、S-1と同様に現地国内研修としてケニアでパイロット的に実施し、有効性が確認された後に、他国へ導入していく展開が考えられる。
- ・研究者から草の根レベルへ研修対象者を変更したことにより、既存のモジュールや

テキストを使用することはできない。そのため、案件形成に際し、ニーズ調査を実施し、正確な研修ニーズを把握する必要がある。また、フィールド調査等を通じて当学部に蓄積された知識を活用することも効率性を鑑みると望ましい。

- ・この研修は、JKUAT内で研修講師をすべて賄うことを想定して企画された。したがって、面談においてリソースパーソンとしてあげられたのはJKUATの園芸作物学部の講師である。一方で、同様の研修をケニアの園芸作物開発公社（HCDA）もJICAの支援（個別専門家派遣）を受けて小規模農民を対象とした園芸作物研修を実施していることから、リソースパーソンの活用と研修モジュールの開発等に関し、HCDAとの連携も考慮に入れることができる。
- ・ニーズ調査の一環として、園芸作物にかかるセミナー（S-3に記述）を実施することにより、園芸作物分野全体から農薬使用における詳細な現状とニーズを把握することも一案である。

詳細に関しては、ショートリスト（S-2）に記載する。

### 3) S-3 「小規模農民のための園芸作物開発」

#### a) 背景

この案件は、HCDA、JKUATのDepartment of Horticulture及びAICAD研究開発部門でのヒアリングをもとに取りまとめた案件（セミナー／三カ国もしくはケニアを対象に実施）である。

b) 概要

表2-4 小規模農民のための園芸作物開発セミナー概要

目 標	園芸作物の生産・流通・規制にかかる情報普及を通じたコミュニティ開発
期 間	2日（可能であれば年度内実施）
聴 衆	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府職員（可能であればケニア、タンザニア、ウガンダ三カ国の園芸作物関係者）</li> <li>・普及員（農業省やHCDA）</li> <li>・農民グループ代表</li> <li>・大学関係者</li> <li>・民間企業（輸出業者、バイヤー）</li> </ul>
リソースパーソン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HCDA</li> <li>・ケニア国農業省</li> <li>・JKUAT</li> <li>・AICADの助成金で園芸作物関連調査を実施しているグループ</li> </ul>
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸作物部門における小規模農民とHCDAの役割（HCDA）</li> <li>・輸出における需要への対応（農業省）</li> <li>・研究・調査発表（JKUAT、AICAD助成グループ）</li> <li>・園芸作物の農村開発への影響（農民グループ／普及員）</li> <li>・タンザニア、ウガンダにおける園芸作物動向（可能であれば）</li> </ul>
場 所	AICAD
想定されるAICADとの連携形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(1)AICAD/HCDA主催</li> <li>・(2)貸し館</li> </ul> <p>（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）</p>

出所：HCDA、Department of Horticulture, JKUAT、AICAD研究開発部門でのヒアリングをもとに分析1団員作成

このセミナー案は基本的にHCDAでのヒアリングをもとに作成されている。HCDAは園芸作物の生産促進、技術普及、流通、監督、規制等の役割を担っている。そして、その役割の一つとして現場レベルでの小規模農民を対象にした活動（研修・普及）を積極的に展開しており、草の根（ミクロ）レベルのニーズに対する理解が深い。加えて、園芸作物規制と監督を担っている組織であるため、輸出を含めたマクロレベルの園芸作物動向にも通じている。これら役割を担うHCDAは、マクロ、ミクロレベルの活動を統合する形でStakeholder Forumを開催し、園芸作物分野に従事する各関係者に情報共有の場を提供した経験を持っており、今後もこうした活動を継続していくことを考えている。したがって、このセミナー案はHCDAが過去に主催したフォーラムをAICADの関与を通してより発展させたものとするを意図している。



このセミナー案の詳細についてはショートリスト（S-3）に記載するが、その概要は表2-4のとおりである。

c) セミナーの開発と実施に際する留意点

- ・三カ国の園芸作物動向に関する情報をシェアするという観点からはケニアのみならずタンザニア、ウガンダの関係者を招待することは望ましい。しかしながら、現場から研究レベルまでのネットワーキングや情報共有という視点でとらえるとケニアのみで実施することも充分意義があるといえる。
- ・コンセプトや内容に関してはリソースパーソン（特にHCDA）と詳細を詰めていくことが望ましい<sup>3</sup>。
- ・リソースパーソンに関し、このセミナー案ではJICAやAICADの既存のネットワークを活用することを想定している。
- ・セミナーのみならず、一部参加者に対してサイト訪問（JKUATの実習圃場やモデル農家訪問）を内容に追加することにより、参加者の園芸作物の現状に関する理解をより深め、情報の共有を図ることがより効果的であると思われる。

このセミナー案に関し、前述のとおり、HCDAはStakeholder Forumを過去に開催した経験があり、今後も実施していく方向で考えている。こうした活動をHCDAの持つリソースパーソン（生産者、輸出業者、省庁関係者）に加え、AICADの持つ研究レベルでのリソースパーソンやネットワークを活用すれば、より広範な関係者を巻き込んだ実施が可能となる。そして、関係者間での知識・経験・情報共有を通して、より小農に焦点をあてた研修・普及のみならず研究・開発の方向性を模索することができると考えられる。

詳細に関しては、ショートリスト（S-3）に記載する。

3) S-4「KEFRI研修への参加」

a) 背景

この案件は、KEFRIの研修事業責任者との面談の際に出されたAICADを含む他機関への期待と要望を中心に取りまとめたものである。内容的にはいわゆる委託実施であ

---

<sup>3</sup> HCDAに派遣されているJICA専門家としては、「JICAの協力によって能力向上が認められるHCDA及び農業省からHCDAに出向している職員に対して、より多くの機会を提供したい」という考えがある。同じく、面談に同席した農業省、HCDA職員も新たな機会への挑戦に意欲を示している。このような背景を受けて、HCDAより「研修担当職員の更なる能力向上のために既存のHCDAが開発した研修モジュール、テキストを活用したカリキュラム開発、また他機関の研修にHCDA職員がリソースパーソンとして参加することに積極的である」とのコメントがあった。

り、対象は案件によりケニアもしくは三カ国（ケニア、タンザニア、ウガンダ）となることが想定される。

#### b) 概要

本形態はAICADが実施主体となるのではなく、KEFRIの研修事業をAICADが支援する形となる（詳細に関してはショートリストのS-4を参照）。KEFRIはJICAやその他の機関からの支援や連携を通して、これまで種々の研修を計画、立案、実施してきた。AICADとしても、KEFRIとの連携を通してそのリソースをAICAD事業に活用していく一方で、目的を共有する他機関への支援の方向性を確立していくことは有用であると考えられる。

#### c) 研修コースの開発と実施に際する留意点

- ・ 既存研修案件及び、これからKEFRIが実施していく研修系案件に関しては、KEFRIのTraining Manager（Mr. Mkolwe）を通して入手が可能である。
- ・ 協力の形態として、KEFRIは研修参加者の選定を希望の一つとしてあげている。KEFRIは、主として観光天然資源省森林局や農業省の普及員を通して研修参加者を選定しているが、異なった機関から多様な人材の研修参加を通して、研修参加者同士が刺激を与え、受けあうことが望ましいと考えている。

KEFRIでは、RISARA制度（Research Intern / Student Attachment / Research Associate Programme）を推進していくことを考えている。Research Internは大学1～2年生レベル、Student Attachmentはディプロマ・レベルをターゲットにした大学等との交流である。一方、Research Associatesはプロジェクトへの参加を通じて若手研究者に経験を積んでもらうことを目的とするプログラムである。こうした、大学と研究所の連携への協力もAICADの役割の一つとして今後推進していくことができると思われる。

詳細に関しては、ショートリスト（S-4）に記載する。

#### (2) 保健・社会開発分野

調査は、インタビュー及び現地収集した文献調査という内容で行われ、ショートリストの作成とロングリストへの情報追加が行われた。インタビューには、保健省に派遣されている日本人専門家や保健セクター担当のJICA事務所職員等を含むなど、当初予定にはなかったものも現地で実施することとなり、これらからも重要な情報が得られた。

合計で3件（ケニア2件、タンザニア1件）のショートリストが作成されたが、これら

は案件を取り巻く諸条件に依存しており、現状において即座に実施可能な案件であることを意味しない。理由は以下のとおりである。また、それぞれのショートリストに説明されている。これら3件をショートリストに含めることについては、AICADの研修普及事業部門とJICAケニア事務所、本運営指導調査団が、現状の諸条件が変われば実施の可能性があると合意の上、了解したものである。

表2-5 ショートリストとしてあげた案件一覧（保健・社会開発分野）

<p><u>ケニア</u></p> <p>S-5 (S-5-1, -2, -3) : 国連地域開発センター (UNCRD) アフリカ事務所との連携の発展</p> <p>S-5-1 : 「In-Country Training」<sup>4</sup> (UNCRDのトレーニングプログラム)</p> <p>S-5-2 : 「Senior Policy Seminar」 (UNCRDのトレーニングプログラム)</p> <p>S-5-3 : 「Exchange of Africa - Asia Experience」 (UNCRDのAfrican Training Course (ATC) のオリジナル・モジュールの一つ。ATCは、2002年度から一部内容を変更してUNCRDとAICADの連携により実施されている。2006年度終了予定)</p> <p>S-6 : 「農村女性の生活改善」 (“Strengthening of Rural Women’s Capacity for Community Development”) 現在JICAが現地国内研修として支援、JKUATが実施中 (2006年度終了予定) を南南協力のコンポーネントを入れた地域研修に発展させるもの。</p> <p><u>タンザニア</u></p> <p>S-7 : 保健行政マネジメントを含む行政の能力強化に関する国際ワークショップ</p>
---

出所：分析2 団員作成

1) S-5 UNCRDアフリカ事務所との連携の発展

S-5-1 (トレーニング・コース) とS-5-2 (セミナー)、S-5-3 (研修モジュール) の提案のもとになったのは、UNCRDアフリカ事務所との3回に及ぶインタビューと、2002年度から同事務所とAICAD研修普及事業部門の連携により実施されている地方地域開発に関するATCの情報である。S-5-1とS-5-2、S-5-3は、いずれもUNCRDアフリカ事務所が過去に実施していた研修プログラム、あるいは一部である。

a) S-5-1 「In-Country Training」 (UNCRDトレーニングプログラムの一つ)

① 背景

本件は、UNCRDアフリカ事務所とのインタビュー及びAICAD研修普及事業部門と

<sup>4</sup> UNCRDのオリジナルの研修事業の名称がIn-Country Trainingであり、JICAの現地国内研修の英語訳と同一であるが、本報告書ではJICAの現地国内研修の英語訳は使用せず、「In-Country Training」とはUNCRDのオリジナルの研修事業を指す。

UNCRDアフリカ事務所が連携実施中のATCに関する情報に基づいて考えられたが、「In-Country Training」はもともとUNCRDトレーニングプログラムの一つであった。このUNCRDの「In-Country Training」は、ウガンダとタンザニアで行われることについて可能性が認められる。

## ② 概要

表2-6 In-Country Training概要

研修目標	地方地域開発のプランナーやマネージャーに対する需要にアフリカ諸国が応えていくことを支援
研修対象者	地方地域開発プランナー（省／県、郡レベルも含む）
研修期間	実際の内容を検討の上決定
研修人数	内容によるが過去の実施状況からは50～100人
研修内容	複数の場所でトレーニングワークショップを開催して、地方地域開発のプランナーやマネージャーを育成し、計画策定も実践
研修場所	ウガンダとタンザニア
AICADとの連携形態	共同実施の他に、AICADとUNCRDが、In-Country Trainingの委託実施契約を結ぶ（UNCRDによる実施）等が想定される（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）

出所：UNCRDアフリカ事務所とのヒアリング、UNCRDアフリカ事務所、JICA、AICAD、UNDP Kenya, Eighth African Training Course on Local and Regional Development Planning and Regional Development and Management 19th February - 22nd March 2003 Completion Reportより分析  
2 団員作成

UNCRDの「In-Country Training」の特徴は、トレーニングと調査分野における当該国の“Center of Excellence”及びATCの過去の受講生が講義を行うことにある。なお、UNCRDからは本調査団に対して、ウガンダとタンザニアで本コースを実施する場合には、特定機関を“Center of Excellence”として使いたい旨、申し出があった（ショートリスト参照）。

## ③ 研修コースの開発と実施に際する留意点

- ・ UNCRDの「In-Country Training」は、自国での実施を望む国がUNCRDに要請して、実施される。
- ・ ウガンダにおける5日間のIn-Country Trainingのプロポーザルが、UNCRDに対して2000年3月に提出された。ウガンダでIn-Country Trainingを実施する場合、このプロポーザルの適用可能性を検証することが必要である。検証には、ウガンダの

地域開発に対するニーズ・アセスメントも含まれる。

- ・タンザニア政府のニーズについても検証する必要がある。タンザニア政府のニーズを確認した後は、タンザニア政府がコース実施のプロポーザルを提出するための働きかけが必要であるかもしれない。
- ・このトレーニングのために必要なその他の作業としては、ステークホルダーへの働きかけ・調整、研修モジュールの作成、リソースパーソンとの調整である。In-Country Trainingは、国内でのコース実施を望む国に対してテーラーメイドで作られることを基本としており、研修モジュールの作成には特に時間と労力がかかる。
- ・上記の作業には研修コース自体の実施と実施後の作業を除き、約4人/月(M/M)が必要と見込まれる。

詳細に関しては、ショートリスト(S-5-1)に記載する。

b) S-5-2 UNCRDの「Senior Policy Seminar」(UNCRDのトレーニングプログラム)

① 背景

S-5-1に同じ。

② 概要

表2-7 Senior Policy Seminar概要

研修目標	政府高級職員の社会開発面も含む地方地域開発に対する意識を高める
研修対象者	アフリカの政府高級職員
研修期間	3日程度
研修人数	30人程度
研修内容	現在の地方地域開発に関する政策、問題を討議する。アジアの経験も紹介
研修場所	AICADの施設
AICADとの連携形態	AICADとUNCRDによる共催等(注:本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない)

出所:UNCRDアフリカ事務所。UNCRDアフリカ事務所、JICA、AICAD、UNDP Kenya, Eighth African Training Course on Local and Regional Development Planning and Regional Development and Management 19th February - 22nd March 2003 Completion Reportをもとに分析2団員作成

UNCRDは、地域開発政策上の現在の課題と今後、重要になると予想される課題、それらの地方・地域レベルの課題とその実際について、研修参加者同士が議論を進めていくセミナーとして実施してきた。アジア諸国における成功事例・経験の紹介

を含むこともある。

③ セミナーの開発と実施に際する留意点

- ・このセミナー実施にあたり必要な作業は、ステークホルダーに対する働きかけ・調整、ニーズ・アセスメント、対象集団の確定、トレーニング・モジュールの策定（必要に応じて）、リソースパーソンとの調整、セミナーのプログラムの策定、実施、終了報告書の策定。
- ・上記作業には、およそ3人/月を要すると見込まれる。
- ・UNCRDのSenior Policy Seminarは、UNCRDの予算不足のために、2001年から実施されていない。

詳細に関しては、ショートリスト（S-5-2）に記載する。

c) S-5-3 UNCRDの「Exchange of Africa - Asia Experience」（UNCRDのATCのオリジナル・モジュールの一つ）

① 背景

S-5-1と同様。

② 概要

表2-8 Exchange of Africa - Asia Experience概要

研修目標	アフリカとアジア諸国の間で地方地域開発の計画策定とマネージメントに関する考えと経験の交換を促進する（UNCRDのもともとのATCの当該モジュールの目標）
研修対象者	政府の様々な部門の中級レベルの計画担当職員
研修期間	実際の内容を検討の上決定
研修人数	内容によるが過去の実施状況からは50～100人
研修内容	複数の場所でトレーニングワークショップを開催して、地方地域開発のプランナーやマネージャーを育成し、計画策定も実践
研修場所	ケニア（ATCが実施される国）ウガンダ、タンザニアの可能性も有
AICADとの連携形態	AICADとUNCRDの連携で行われているATCに含める等（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）

出所：UNCRDアフリカ事務所。UNCRDアフリカ事務所、JICA、AICAD、UNDP Kenya, Eighth African Training Course on Local and Regional Development Planning and Regional Development and Management 19th February - 22nd March 2003 Completion Reportをもとに分析2国員作成

UNCRDは、この研修において、研修参加者等が実際に活用される地方開発計画を策定するという成果を重視したアプローチを取ってきた（S-5-3は、AICADとUNCRDが連携して実施する以前は、ATCのモジュールの一つであったため、ここはATCと同じ内容になっている）。

### ③ 研修コースの開発と実施に際する留意点

- ・ S-5-3は、AICADとUNCRDが連携して実施する以前のATCのモジュールの一つであったため、全くの新規研修コースに比較すると、コース開発と実施に関して多くの時間は要しないはずである。
- ・ このため、実施に関して特に必要な作業は、AICAD研修普及事業部門とUNCRD、アジア諸国のリソースパーソンとの調整である。
- ・ UNCRDがこのモジュールに関する自らの経験とネットワークを活用する能力を十分に持ちあわせていない場合、上記の作業やその他の作業をする人材がAICAD側に必要となるだろう。要確認事項。

詳細に関しては、ショートリスト（S-5-3）に記載する。

## 2) S-6 「農村女性の生活改善」（JICA現地国内研修）を広域研修に発展させ実施

### a) 背景

JICAケニア事務所とAICADは、実施中の「農村女性の生活改善」（JICA現地国内研修、JKUATのFarming部門がこれまで4年間実施してきた）が終了した後に、この研修に南南協力の要素を加え、さらに農村女性を対象にした広域研修として発展させることができるだろうという考えを持っている。また、上記の南南協力部分については、タイの大学との連携を通じて実施可能となると考えられている。

JICAケニア事務所とAICADが想定する今後の具体的な作業の一つとしては、AICAD研修普及事業部門が、実施中の「農村女性の生活改善」の終了時評価に参加し、合同評価という形態で実施することであり、そこにタイのカセサート大学も参加招聘される予定である（どのような形態でこれを実現するかについては今後議論される）。

JKUATの実施中の研修が、AICAD研修普及事業部門に派遣された日本人専門家と研修参加者、さらに日本政府関係者からも高い評価を得ていることから、広域研修に展開した場合、JKUATの実施中の研修と同様に、直接的に農村女性を訓練し、農村女性の生活の様々な側面にかかる問題を扱えば、農村女性のニーズにも応え、貧困削減に寄与することも期待される。

b) 概要

南南協力の要素を加えた農村女性を対象にした広域研修。詳細は未定。

c) 研修コースの開発と実施に際する留意点

- ・ JICAケニア事務所とAICADが考える広域研修を実現するためには、現在実施中の研修で使用されている教材は、広域研修としてカバーする地域の状況に合わせて、改訂される必要があり、これには時間を要する。また、ステークホルダーへの働きかけとその他の作業が必要である。しかし、いずれも新しいコースを開発するほどの作業量は必要ではない。
- ・ 本調査のインタビューの時点では、JKUATのFarming部門は、実施中の研修に対するJICA支援は予定どおり2004年度で終了し、JICAとの関係は終了するものと理解している。このため、今後JICAケニア事務所とAICADが、例えば実施中の研修の発展継続に関するプロポーザル策定など、JKUATのFarming部門からのイニシアティブを期待するのであれば、現時点から同部門に対する働きかけを開始することが望ましい。今後想定されている広域研修に、同部門のこれまでの経験や学びを効果的かつ効率的に活かしやすいと考えられるからである。

詳細に関しては、ショートリスト（S-6）に記載する。

3) S-7 「保健行政の能力強化を含めた政府の能力強化のための国際ワークショップ」

a) 背景

この研修案は、JICAの技術協力案件であるモロゴロ州保健行政強化プロジェクト（MHP）へのインタビューを通じて形成したものである。研修案は、当プロジェクトが保健セクター改革と分権化が進展するなかで、州保健行政チームの能力強化を支援している内容に合致すると同時に、地方政府改革分野のJICA案件（専門家派遣と現地国内研修、国別特設研修）のカウンターパート組織であるタンザニア大統領府地方行政・地方政府室とのインタビューからもその妥当性を確認した。これらのJICA案件は、分権化の進展のなかでの行政能力強化という点で、MHPとは関係がある。

MHP自体は、保健行政に関する情報に対するニーズが高いと考え、自らのプロジェクトから保健行政能力強化について情報発信をするための国際ワークショップを開催するためにAICAD研修普及事業部門との連携を希望している。その際、ワークショップにはウガンダとケニアから参加者が参加する可能性があると考えている。

したがって、これらのJICAによる保健セクター改革と分権化に対する技術協力、地



方政府改革に対する研修を含めた案件と、さらにJICAプロジェクト自体からの発案を考慮すると、貧困削減のためにはアフリカの複数の国で地方政府改革と保健セクター改革が求められているなか、貧困削減のための政府の能力強化をめざした国際ワークショップを開催するということの可能性は、あると考えられる。そこに、MHPからの関係情報を含めることも可能性が高い。

## b) 概要

表2-9 保健行政の能力強化を含めた政府の能力強化のための国際ワークショップ概要

研修目標	分権化と貧困削減の関連で各種環境が変化するなかで、地方政府と地方保健行政の能力を強化する
研修対象者	タンザニア、ウガンダ、ケニアの州と県レベルの保健行政の長、地方政府の長（州及び県レベル）、保健省、地方政府／分権化を所轄する政府機関職員。タンザニアからの参加者には、MHPの提案が受け入れられれば、MHPに参加中の日本人専門家やカウンターパート等を含む
開催期間	3日間
参加人数	30人（大量の政府職員を参加招聘することは控える）
内容	貧困削減のための政府の能力強化（地方政府能力強化、保健行政強化を含む）
開催場所	AICADもしくはタンザニア国内
AICADとの連携形態	AICADとその他関連機関（プロジェクト含む）との共催、またネリカ米についてJICA本部が開催したセミナーのような開催形式も一案として考えられる（注：本調査は実施体制部分に関する詳細調査を含まない）

出所：関係機関（プロジェクト含む）でのヒアリングをもとに分析2団員作成

## c) ワークショップの実施に際する留意点

- ・MHPからの情報発信については、タンザニアの州保健行政マネジメントチーム／オフィサーの機能が保健セクターのステークホルダー間で合意に達していないため、この点とMHPからの情報発信自体に関して（2-2-2以下の記述参照）、まず初めにJICAタンザニア事務所とタンザニア保健セクターに派遣されている日本人専門家の間で議論が行われることが適当である。
- ・JICAタンザニア事務所及び保健セクターに入っている日本人専門家からは、それぞれ、MHPからの情報発信はまず国内で行うほうが妥当かもしれない、タンザニアの州保健行政マネジメントチーム／オフィサーの機能が保健セクターのステークホルダー間で合意に達していない、というコメントがあった。

詳細に関しては、ショートリスト（S-7）に記載する。

## 2-2-2 ロングリスト

ショートリストの作成に先立ち、文献レビューから、付属資料1のロングリストに取りまとめた。各案件の概要については、以下のとおりである。

### (1) 農業・環境分野

当分野におけるロングリストは、ケニアとタンザニア、ウガンダの三カ国に関しては、13案件が作成された。表2-10に概要を示したが、詳細に関しては、ロングリスト（Ky1～8、Tz1～4、Ug1）に記載する。

表2-10 ロングリスト概要（農業・環境分野）

案件名	国名	実施機関	協力期間 (JFY)	スキーム
(Ky 1) Farmer's course for Promotion of Community-based Smallholder Irrigation Development	ケニア	・ Irrigation and Drainage Branch, Ministry of Agriculture and Rural Development ・ Embu Agricultural Staff Training College ・ JKUAT	1999-2002年	現地国内研修
(Ky 2) Water Pollution and Its Analysis	ケニア	JKUAT	1996-2000年	第三国集団研修
(Ky 3) Applied Food Analysis	ケニア	JKUAT	1992-2001年	第三国集団研修
(Ky 4) Applied Plant Propagation in Horticultural Crops	ケニア	JKUAT	1998-2002年	第三国集団研修
(Ky 5) Promotion of Social Forestry in Africa	ケニア	KEFRI	1994-2004年	第三国集団研修
(Ky 6) Mwea Irrigation Agricultural Development Project	ケニア	・ National Irrigation Board ・ Mwea Irrigation Scheme ・ Mwea Irrigation and Agricultural Development	1992-1996年 1996-1997年 (フォローアップ)	技術協力 プロジェクト
(Ky 7) Social Forestry Project Phase II	ケニア	KEFRI	1992-1996年 (Phase I) 1996-2001年 (Phase II)	技術協力 プロジェクト
(Ky 8) Social Forestry Extension Model Development Project for Semi-arid Area	ケニア	・ Forest Department, Ministry of Environment and Natural Resources ・ KEFRI	1997-2002年	技術協力 プロジェクト
(Tz 1) First Irrigation and Water Resources Management Course	タンザニア	AICAD	2002年	現地国内研修
(Tz 2) The Kilimanjaro Village Forestry Project Phase 2	タンザニア	・ Ministry of Natural Resources and Tourism ・ Kilimanjaro region	1992-1997年	技術協力 プロジェクト
(Tz 3) The Kilimanjaro Agricultural Training Centre Project	タンザニア	・ KATC ・ Ministry of Agriculture and Food Security	2001-2006年	技術協力 プロジェクト
(Tz 4) Sokoine University of Agriculture, Centre for Sustainable Rural Development	タンザニア	SUA SCSRD	1999-2004年	技術協力 プロジェクト
(Ug 1) In-country Course on Irrigation and Water Resources Management for Small-scale Farmers	ウガンダ	AICAD	2003年	現地国内研修

出所：本報告書付属資料1より分析団員1作成

また、ロングリストとして、他のサブサハラ・アフリカ諸国で実施された案件についても、案件概要表をもとに作成した。その他、タンザニアのSUAの案件（SCSRD）については、参考資料として組織、活動概要（インベントリー表）を作成した。これらロングリスト、参考資料の詳細については、いずれも付属資料1を参照されたい。

## (2) 保健・社会開発分野

ロングリストは、ケニアとタンザニア、ウガンダの三カ国に関しては、6案件が作成された。表2-11にそれら概要を示したが、詳細に関しては、ロングリスト（Ky12、Ky13、Tz7、Tz8、Tz9、Ug3）に記載する。

表2-11 ロングリスト概要（保健・社会分野）

案件名	国名	実施機関	協力期間 (JFY)	スキーム
(Ky12) Eighth Africa Training Course on Local and Regional Development Planning and Management	ケニア	UNCRD Africa Office	2002-2006年	第三国集団研修
(Ky13) Strengthening of Rural Women's Capacity for Community Development	ケニア	JKUAT	2000-2004年	現地国内研修
(Tz7) Strengthening of District Health Services in Morogoro Region	タンザニア	タンザニア保健省、モロゴロ州保健行政チーム、県保健行政チーム	2001-2006年	技術協力
(Tz8) Local Government Reform Program in Tanzania	タンザニア	大阪大学、茨木市	2002年	国別特設研修
(Tz9) Strengthening of District Health Management	タンザニア	タンザニア保健省	1999-2000年	現地国内研修
(Ug3) The Joint Study Project for the Comprehensive Study Concerning The Strategies for Poverty Eradication and Integrated Rural Development in Uganda	ウガンダ	マケレレ大学社会学部 社会学科	1998-2001年	研究協力

出所：本報告書付属資料1より分析団員2作成

その他のサブサハラ・アフリカの国々についてもロングリストを作成したが、内容については付属資料1を参照されたい。

### 2-2-3 ショートリスト・マトリックス

ショートリスト・マトリックスとは、AICAD研修普及事業部門が、本調査団からのショートリストを検討する資料の一つとして、各提案研修案件の最も基本的な事項を一つのマトリック

スにまとめ、それに同部門からのコメントを加えたものである。内容については、付属資料の1. ロングリスト、2. ショートリスト、3. ショートリスト・マトリックスを参照されたい。

#### 2-2-4 その他、現地調査を通じてあげられたニーズ

本調査では、既存もしくは継続中のJICAが支援した研修系案件のレビューが中心であったが、ヒアリングを通じて各機関からそれ以外の研修に関する要望が聞かれた。詳細については、以下のとおりである。

##### (1) 農業・環境分野

本調査では、既存もしくは継続中のJICAが支援した研修系案件が調査対象であったが、それ以外にもヒアリングを実施した関係各機関から種々の研修テーマ、方針に関する見解や要望が聞かれた。示されたものはいずれも農業分野における貧困削減や食料の安全保障に対応するためのテーマであり、詳細については以下のとおりである。

###### 1) 食料の安全保障（タンザニア農業食料保障省でのヒアリング）

タンザニア農業食料保障省において、食料の安全保障に関し、生産性の向上に加えて以下のような研修に対する要望が聞かれた。

- ・収穫後処理と貯蔵（特に、タンザニアにおいて穀物の30～40%が収穫後処理と貯蔵技術や施設の欠如から廃棄されているといわれている状況である。生産に加えこうした収穫後の技術に関する研修も併せて実施していくことが望ましい）
- ・他分野との複合（例えば、「生産と栄養」といったように複合的な研修を実施することは、研修効果を高める要素となる）

###### 2) 商品作物開発（タンザニア農業食料保障省でのヒアリング）

同じくタンザニア農業食料保障省において、コーヒーや紅茶といった伝統的輸出作物や園芸作物等の非伝統的輸出作物分野に関し、以下のニーズがあることが確認された。

- ・量と質の確保（海外の需要に応じていくためには量と質の確保が必要である。そのためには、①小規模農民のグループ化支援を通じた効率的な研修の実施、②有機栽培等、付加価値の創出、等が求められている）

特に、タンザニアの農業食料保障省からは、人口（貧困層）の大多数が農業に従事している現状を鑑み、また貧困削減という観点から研修事業を計画・立案していくならば、食料の安全保障<sup>5</sup>の問題に加え、農業を通じた収入機会創出の視点が求められている、とのコメントがあった。

<sup>5</sup> 食料の安全保障に関しては①国家レベル、②世帯レベル双方の視点で考える必要があるのは言うまでもない。

しかし、S-3にも当てはまることであるが、商品作物の導入に関する研修事業となると、対象作物に対する配慮が必要になる。例えば、支援が結果的に同種作物の生産と輸出という展開となると、隣国間で競争が生まれ、生産者の利益にならない可能性を否定できない<sup>6</sup>。したがって、商品作物の多様性ならびに既存の商品作物の現状に配慮する必要がある。このような視点で、ウガンダでは養蚕、陸稲、綿花有機栽培等が商品作物としての潜在的可能性があるとの指摘があった<sup>7</sup>。

一方、地方分権化の流れのなか、農業分野における地方政府の役割も拡大する傾向にあり、地方政府農業担当に対する適切な研修も併せて考慮に入れることが望ましい。しかし、実施においてタンザニアやウガンダでの農業や地方行政分野における援助協調の進展に注意を払う必要がある。つまり、これら研修案件を一定の規模をもって実現させていくとなると、援助協調の流れ（セクターにおける重点支援分野や援助協調における各ドナーの動向）を正確に把握するだけでなく、AICADとしても国別対応への配慮の重要性が増す。

### 3) 研究レベルと現場レベルの隔たりの緩和と連携（KEFRIとSUAに派遣されている日本人専門家よりのヒアリング）

本調査でのヒアリングにおいて、「代替技術／現地に適合した技術の導入に研究開発が貢献できるのかが今後の課題となる」との考えを持つ機関があることが確認された。この課題に取り組むためには、研究レベルにおける成果を現場レベルに適用させることがまず必要である。この具体化の手段として、KEFRIでは研究と現場レベルにある隔たりの幅を縮めるために利害関係者によるより深い対話を進める役割を担うこと、そしてSUAのSCSRDにおいては在来技術の潜在的可能性を活用することをコンセプトとしてあげ実行している。

## (2) 保健・社会開発分野

### セクター別に確認された人材育成ニーズ

本調査団の調査対象は、過去と現在実施中のJICAの研修コースとプロジェクトに限られたが、ケニアとタンザニア、ウガンダにおけるインタビューでは、過去と現在実施中のJICAの研修コースやプロジェクトとは関係のない研修ニーズが、インタビュー相手から示され

<sup>6</sup> 輸出作物の価格停滞に関し、マクロ的に見て特に顕著な例は伝統的輸出作物における新興輸出国の台頭である。2003年度に実施されたJICA委託（財団法人国際開発センター受託）のプロジェクト研究報告書において、新興輸出国（例えば、インドネシアのココアやベトナムの紅茶）の台頭により供給量が増加しているのに対し、消費量が微増にとどまっているために構造的な供給過剰の状態になっている事実が指摘されている。詳細は、高根（2004）、「グローバリゼーションとアフリカ農村社会への影響」、プロジェクト研究「アフリカ農業・農村開発と農産物貿易に関する研究（第1年次）」、独立行政法人国際協力機構、pp138-167、を参照。

<sup>7</sup> ウガンダ農業省に派遣されている富高専門家のコメントに基づく。

た。示されたニーズは、特定セクターの現状のニーズと、セクター改革が進み、人材育成計画も含めた中期セクター開発計画が実施され、あるいは実施のための資金を探しているというセクター状況を反映したニーズである。AICAD研修普及事業部門が、これらのセクターごとの人材育成計画のAICAD研修普及事業部門の戦略と運営にとっての意義を明確化するという対応も考えられる（AICAD研修普及事業部門はすでにウガンダでニーズ・アセスメントを実施した）。

1) HIV/AIDS（タンザニア保健セクター、同国保健省に派遣されている日本人専門家よりのヒアリング）

米国クリントン財団がタンザニアを含む複数の国で、抗レトロウイルス薬（ARV）によるエイズ治療を実施する計画を策定し、それがタンザニアの国家HIV/AIDSプログラム（2003-2008年対象）に組み入れられた。結果として、ARV治療を実施管理できる、保健人材の育成が急務となった。このために、人材育成計画が策定されたが、計画実施のための資金が確保されていなかった。AICAD研修普及事業部門が、この計画の一部で、保健セクターの研修として特別の施設や機材を必要としない、AICADの施設でも実施可能な部分を支援してはどうかという案が示された。この人材育成計画のテーマがタンザニアの保健人材にとっては新しいものであるため、タンザニア人がケニアまで行って学ぶということであっても受け入れられると見込まれていた。

2) タンザニア地方政府改革（大統領府地方自治庁リーダーシップ・マネージメント開発部門からのヒアリング）

この部門では、村レベルも含めた異なるレベルの多数の地方行政機関に対する研修コースを実施している。これに対する資金は、ドナーからのバスケット・ファンドから供給される。多数の行政機関職員とコミュニティ・リーダーを研修する必要があるため、これら研修に対するAICAD研修普及事業部門の支援は非常に感謝されるとのことであった。

(3) その他の分野

各機関でのヒアリングの中で、以下（PCM、ICT/AV、GIS）のような研修への要望があげられた。これらはJICAの既存のリソースやAICADの施設等を使って将来的に実施できると思われることから、将来の有望案件として、併せてAICADに提示した。これら案件の特徴としてはAICAD既存の施設や資機材を活用して研修を実施できるだけでなく、JICAの他案件のカウンターパートを研修対象者として想定できることである。今後、AICADが他機関とのネットワークを構築していくとなると、このようなJICAが支援する他機関との連携も選択肢の一つとなり得る。

### 1) PCM/PLA/PRA/RRA

KEFRIやタンザニア農業食料保障省でのヒアリングにおいて、計画、立案、モニタリングと評価（M&E）手法に関するニーズがあることが確認された。このようなニーズに応える形として、PCM研修をAICADの施設を活用した、（座学のみ）研修事業として立上げることが考えられる。研修実施に際しては、以下の流れが考えられる。①PCM研修を日本の組織に業務委託する。②はじめにAICAD職員へ研修を行う。③研修を受けたAICAD職員が中心となって、域内研修としてTrainers of Training（TOT）を実施する。④TOTを受けた人材が各国でICTを実施する。

他に、参加型開発のツールとしてのPLA/PRAや調査手法としてのRRA等が一般的に認知されている。これらに関し、例えばKEFRIでは研修のPRAコンポーネントにEgerton大学（ケニアのAICADメンバー大学）より講師を招いていることからわかり、日本だけではなく現地にも活用できるリソースがある。また、共通したツールや手法であるので援助関係者の間でも需要は高いことから、今後の研修テーマ候補にあげることができる。

### 2) ICT/AV

AICADの既存の施設や資機材を活用する形の研修としては、Information and Communication Technology（ICT）やAudio-Visualにかかる研修があげられる。例えば、プロジェクトの中でプロモーション用のビデオ作成やホームページを立上げるようなことをJICAが支援する案件もある。こうした案件のカウンターパートに対して、OJTのみならず、一定期間AICADの資機材を活用して研修を実施することも考えられる。また、SUAでのヒアリングにおいて、AICADをICTにかかる研修を実施している沖縄研修センターのサテライト研修センターとして位置づける話も聞かれた。

しかしながら、ICT/AVの研修といってもその内容は多岐にわたる。例えば、あまりにも基本的なPC研修（MS WordやExcelの操作等）となると、三カ国に普通にある民間のコンピュータースクールを活用するほうが、他国からケニアへ招聘するコストや時間を考えると効率がよいことから、実際にAICADで研修するとなればどのような内容がよいのかといったような議論が必要である。

### 3) GIS

AICADは、地理情報システム（GIS）のソフトのライセンスを10も保持している。現在、GISは地域計画や他の地理的、空間的意味づけを必要とする情報収集分析において、ますます利用されるようになっている。アフリカでも幾つかの国では、GISが修得され、地域計画やその他の目的のために活用されている。しかしながら、GISのソフト・ライセンスが一般的にかなり高額であることが問題となっている。このため、複数のGISの

ソフト・ライセンスを保持している組織は、日本においてすら、そう多くない。このような環境下、AICADでは、10もソフトのライセンス保持していることを利用できるはずである。AICADは、GIS研修コースを実施する組織と契約し、GIS施設をGIS研修用に貸すことができるであろう。一つの可能性としては、アフリカ諸国での活動するJICAの地域開発調査チームがカウンターパートのGIS研修に活用することがある。地方政府等の他の組織も、AICADのGISソフトの使用を希望する可能性がある。ナイロビ市を対象としたあるJICAの地域開発調査チームは、AICADのGIS関連施設を6週間使用して、4,000,000円（約US\$33,000）をAICADに支払った。なお、JICAチームと現地の組織に対しては異なる料金体系が適用されるべきである。

#### 4) メンバー大学間の連携と交流

現地調査のなかで、上記に加え、AICADメンバー大学対象の研修（学位取得のための若手研究者の交流）という考えも聞かれた（SUA/タンザニア）。これは、AICADが窓口となって若手研究者の交流を促進する考えであり、例えば、マケレレ大学（ウガンダ）の学生をJKUAT（ケニア）に、JKUATの学生をSUA（タンザニア）に、SUAの学生をマケレレに送り、研修というよりも修士号や博士号を取得させるために授業料、研究助成、生活費をAICADが拠出するといったような活動である。

こうした高等教育機関に対する支援は、長期的な視点で見ると貧困削減に政策レベルで関与する人材を育てるという観点で実施していくことが望ましい。その一方で参加大学から「AICADと協議すれば現在考えている計画の実現性がより高くなる」という意識を植え付けてもらい、各大学にとってAICADは資産であり資源であると思われる存在になることが重要であるとの考え方である、との説明をSCSRD側から受けた。

### 2-2-5 AICAD研修普及事業部門からのコメント、その他

#### (1) 農業・環境分野

農業・環境分野に関し、S-1からS-4の研修/セミナー（案）をAICADに提示した。各案におけるAICAD側からのコメントは以下にその詳細を記載することにするが、全般的に、開催までに要する期間、他機関との明確な役割分担（連携のあり方）、前述したAICAD研修普及事業部門のKey Areasとの整合性、といった3点があげられた。

##### 1) S-1、S-2の役割分担と実施までに要する期間

両案件に関し、AICAD研修普及事業部門から以下のコメントが提示された。

- ・ It is maybe possible for AICAD to be involved in these courses (AICAD's direct management).
- ・ But processes and modalities of these should be discussed more. For example, time of implementation suitable for JKUAT will be during off-semester periods because of availability



of JKUAT's facilities and staff. This means that not only practical, but also lectures will be done at JKUAT's facilities.

- In addition, as for use of a hostel, both of JKUAT and AICAD are available, and therefore it should be discussed between JKUAT and AICAD that which hostel will be used.
- AICAD will contribute to identifying target groups, curriculum development, programme development, funding and M&E, however JKUAT will take a main role in implementation of these courses through its facilities' use.
- Specifically for S-1. Although Uganda's CDO also plans to develop a similar course "Value addition and Entrepreneurship", it is possible to run two similar courses in parallel in Uganda and Kenya.
- Specifically for S-2. This course can be shortened from proposed 3 weeks to 1 week, for example (this means that the period will depend on its course curriculum). It can also be considered to take variety kinds of pesticide use by targeting farming communities as a whole.

すなわち、この案件（S-1、S-2）はAICAD研修普及事業部門のKey Areasとの整合性もあり、当部門主体で実施していくことも可能であるかもしれないが、S-1やS-2をAICADが実施していくとなると、既存の研修普及事業部門の案件と同時並行的に進めていくため、現状のAICADの人的資源では人材の追加投入が必要になる。そして、人材投入や案件実施に関し、AICAD主導で進めていくのか、もしくはJICA本部から専門家／コンサルタントの派遣を通してJICA本部主導の案件として実施するのかによって、AICADの関与の度合いの大きさが変わってくる。

研修時期に関し、想定される研修実施機関であるJKUATの都合の良い時期に合わせることでJKUATの長期休暇中となる。そのため、実習施設のみならず講義もJKUATの施設で実施可能となる。宿泊施設しても、JKUATの施設が使用可能である。したがって、AICAD施設使用に関してはAICAD/JKUAT間であらかじめ取り決めを行い、明確にしておく必要がある。

つまり、実施の直接の担当となるJKUATを含め、AICAD、JICAの三者間で明確な役割分担と実施の方向性の確認が必要となる。その一方で、実施となれば、何年間支援が期待できるのかといった実施期間に対するJICA側からのコミットメントを、AICAD研修普及事業部門は要望している

一方で、このような問題に加え、AICADが考える実施における制約条件の一つに、準備に要する期間があげられる。AICADが主体となってショートリスト案件を立上げるの

は早くても2005年を想定している。これは、通常AICAD主体で研修を立上げる場合、ニーズの把握、カリキュラム作成、ターゲットの設定、実施準備、実施、M&E等、一連のプロセスが終了するまで最短9～10ヶ月を要するためである（図2-1）。

Figure 1: Prospective time-frame for S-1 and S-2 development and implementation (Simulation)													
Course title / Month*	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
S-1 Food Processing	(0)	(1)	(2)	(3)	(4-1)	(4-2)	(4-3)						
S-2 Safe Use of Pesticide	(0)	(1)	(2)	(3)	(4-1)	(4-2)	(4-3)						
<p>1. Before development stage            (0) 2 weeks for selection of a local consultant (interview and contract making)</p> <p>2. Development (Preparation) stage            (1) 1 month for needs survey            (2) 2 months for programme development (curriculum development and target group setting, etc)            (3) 1 month for agreement of modality and programme with implementing agency (including orientation and guidance to programme facilitators)</p> <p>3. Implementation stage            (4-1) 3 months for preparation (making course material, issuance and delivery of GI and selection of trainees, etc)            (4-2) 3 weeks (S-2) and 1 month (S-1) for course implementation (duration of course implementation varies according to course modules)            (4-3) 1 month for follow-up (monitoring and evaluation)</p> <p>Total 9-10 months (This period is generally necessary for new programme development and implementation at AICAD)</p> <p>*This "Month" only indicates time span, and does not indicate particular months (e.g. Jan-Dec), i.e. "1" does not mean January.</p>													

出所：各種情報をもとに分析1 団員作成

図2-1 案件立案から実施・計画までのタイムフレーム（シミュレーション）

## 2) S-3 のAICAD Key Areasとの整合性

- 当案件に関し、AICAD研修普及事業部門から以下のコメントが提示された。
- The horticultural sector is generally dominated by large-scale farmers, and many small-scale farmers are contracted-farmers and have necessary information from contractors.
  - Therefore this proposed seminar's theme might be out of AICAD Training and Extension's (T&E) key areas and there would be a little room that AICAD should be involved.
  - If so, AICAD T&E will not take this seminar because AICAD, at present, has limited resources and difficulty in expanding its activities.
  - Furthermore, if HCDA has already organised a similar forum, it will not be necessary for AICAD to be actively involved in such a forum (seminar).
  - If this seminar is held and invites concerned people from Kenya, Tanzania and Uganda, each country's specific aspects of this sector should be taken into consideration.

以上のコメントからもわかるとおり、現状の研修普及事業部門の能力（特に職員数）を鑑みると、AICAD研修普及事業部門としてはKey Areasと完全に一致しない新規分野への参入には積極的に対応できないと考えている<sup>8</sup>。一方で、園芸作物分野の生産、加工、

<sup>8</sup> この判断はAICAD研修普及事業部門からのコメントにより、Key Areasの個々の分野として明示されているものではない。

流通活動に従事する多数の小規模農民は関連情報を得るためのソースがない事実<sup>9</sup>もあり、「コンセプトを貧困層の所得向上として内容を詰めていけばAICADとしても実施する価値があるのではないか」というコメントもAICADでの最終報告時に他部門から聞かれた。そして、実施を前提に関連分野の研究者をリソースとして巻き込むのであれば、直接研究者とつながりをもつAICAD研究開発部門の関与の必要性や、JICA主導のAICAD貸し館事業としての可能性に関してもAICADでの最終報告時に議論がなされた。

連携と役割分担に関し、その他の留意点としては、JICAとの共催でケニア、タンザニア、ウガンダの三カ国を巻き込んで本セミナーを開催する場合があげられる。まずJICA各国事務所の農業セクター担当より詳細なニーズの把握や援助の重点分野との整合性を確認する必要があることから、AICAD（研修普及事業部門）主導のみでは開催できる案件ではなくなる。したがって、AICADとの協議の上、JICA主導のAICAD貸し館事業として実施することも一つの考え方であるとの意見が聞かれた（例えば、先般AICADで開催されたネリカ米セミナーのような形式）。そのなかで、プラスアルファとして何らかの作業（例えば、招待状の作成やセレモニー関連の準備調整等をHCDAと協働で作業）をJICAがAICAD（研修普及事業部門や研究開発部門）に要請することによって、貸し館事業に留まらないAICADとHCDA、JICAによる共催事業として企画することが可能となる。

### 3) S-4のAICADの関与のあり方

当案件に関し、AICAD研修普及事業部門から以下のコメントが提示された。

- ・ KEFRI has expertise, experiences and fields for implementation of training courses. This means that KEFRI is better placed to carry out courses on their own than doing it through AICAD.
- ・ In addition, a concern is issues of ownership, because KEFRI would feel a sense of resistance when other organizations are involved in their courses.
- ・ Therefore, at the moment, AICAD will not touch this S-4, unless a modality is clear. For example, if JICA's funding to KEFRI is through AICAD, AICAD will be able to have the say in processes, such as stages of programme development and monitoring and evaluation.

KEFRIと連携を進めていくにあたり、外部者としてのAICADがいかに研修内容の開発に関与できるのかということが懸念される。つまり、AICADが今後KEFRIと連携していくためには実施における混乱を避ける必要があり、3者（AICAD、KEFRI、JICA）間での協議を通じた詳細な役割分担が必要になる。

---

<sup>9</sup> HCDAはこうした小規模農民に対して、グループ化を通じた情報提供や技術支援を実施している。

## (2) 保健・社会開発分野

「保健・社会開発分野」の研修案件の提案に対して、以下のようなコメントがAICAD研修普及事業部門から得られた。大別すると、コメントは、同部門が考える、①可能性のある連携相手機関との間の、研修に対する認識や研修の成果に対する考え方の違いから生じるであろう（運営面にも影響する）課題と、②現状の同部門の実施体制から生じるであろう課題、さらには③提案された研修の貧困削減（同部門の基本原則）への寄与の度合いに基づいている。

### 1) S-5 UNCRDアフリカ事務所との連携の発展<sup>10</sup>

AICAD研修普及事業部門とUNCRDアフリカ事務所の間には、研修に対する認識や研修の成果に対する考え方に差があり、それが現在連携して行っているATCの運営面に大きく影響している。AICAD研修普及事業部門では、これらの違いに関する討議や調整にこれまでにかなり時間をかけ、エネルギーを注いできた。しかしながら、その結果は、AICAD研修普及事業部門にとって満足のいくものにはなっていない。上記の違いやそれから生じる影響、また2つの組織のこれまでの議論の結果は、2つの組織のさらなる連携の可能性が検討される際には、関係者により熟考されるべきものである。

影響を受けているものの一つには、ATCのリソースパーソンに対する日当金額等の予算規則に関わるものがある。UNCRDアフリカ事務所は、AICAD研修普及事業部門との連携で実施しているATCのリソースパーソンを、過去に同事務所がナイロビ大学の組織能力改善に注力してきた背景から、主にナイロビ大学からリクルートしている。AICAD研修普及事業部門は、この状況の変更を求めたが、未だ変更は受け入れられていない。AICAD自体がメンバー大学として15大学を擁しているため、これらの大学の人材も活用されるべきである。この提言は、2つの組織の間の将来の連携にすべて当てはまるものである。

#### a) S-5-1 「In-Country Training」

UNCRDのATCは、これまで9年間実施されてきているため、評価と現時点でのニーズに合った内容であるかどうかのニーズ・アセスメントを行うことが望ましい（「In-Country Training」がATCの一部であることに基づいたコメント）。

コースの内容と実施形態は、UNCRDによって確立されており、（過去9年間のうち）AICADは、第8回の実施から連携しているだけであり、AICADが連携のなかで何かする（特色を出すこと）ことは難しい。UNCRD側からは、AICADは予算支援以外のことは期待されてはいない。

<sup>10</sup> 前期ケニア調査期間（3月7日から3月17日）中のAICAD研修普及事業部門とのインタビューからの情報

このような背景があるため、UNCRDと将来連携して活動をするためには、指針となるシステムが必要となっている。

b) S-5-2 「Senior Policy Seminar」

UNCRDのIn-Country TrainingをAICADが推進していくことから得られる利益が明確ではない。また、この研修の実施結果が、AICADの原則である、貧困削減と一致するかどうか不明確である。この結果を反映する（ことのできる）指標は何か？ AICADは、貧困削減と人々が貧困を削減するための手段を使うことを支援するものである。

c) S-5-3 「Exchange of Africa - Asia Experience」

「Senior Policy Seminar」のテーマの一つとして「グッド・ガバナンス」というテーマは、まだAICAD研究開発部門には採用されていないが、将来的には採用を検討すべきテーマだろう。

2) S-6 「農村女性の生活改善」(JICA現地国内研修)を広域研修に変え実施

AICADの一部からは、JKUATが過去数年間実施し、現在実施中の評判の高い研修にオーナーシップを確立していることが予想されるため、この研修に対してJICAケニア事務所とAICADが考えるような形（広域研修に改め、南南協力のファクターを入れて実施する）で介入することについて、懸念が表明された。

3) S-7 保健行政の能力強化を含めた政府の能力強化国際ワークショップ

JICAタンザニア事務所とステークホルダーが、MHPがMHPのインパクトをまずタンザニア国内向けに発信すべきか、それとも（AICADの拠出金拠出国）三カ国に向けて発信すべきか、コンセンサスを得る必要がある。AICADは、タンザニアとウガンダ、ケニア向けに分権化における能力強化に関するワークショップを実施することはできるかもしれない。

(3) その他の分野

1) PCM

PCM研修に関し、PCMを受講したことのないJICAが支援しているプロジェクトのカウンターパートが一つのターゲットグループと想定される。実施に際しての問題に、現地での人材育成期間とコスト負担がAICADとの協議を通してあげられた。なぜなら計画・立案、モニタリング・評価、モデレーター養成までの研修は一定期間必要であり、AICADスタッフ（もしくはリソースパーソン）が一定の技術レベルに達するまでには期間を要する。そのため、まずはAICADの貸し館事業としてJICA本部主導で始めることが一案である。

## 2) ICT/AV

ICT/AVにかかる研修は、研修普及事業部門よりむしろ、情報整備・発信（IN&D）事業部門や資機材／施設の運営管理を担当する総務財務（A&F）部門が主体となって実施する案件となる可能性があるが、現状においてこれら部門の人材は限られている。そのためこの案件もJICA本部が主体となって日本からリソースパーソンを送り込んで実施するという、AICADの貸し館事業として位置づけが考えられる。一方で、研修コンポーネントが情報普及部門の一事業として提案／確立されていく方向であれば、将来的には情報普及部門の職員の能力構築が必要となる。そのため、AICAD関係者に対するOJT的な研修もこうした貸し館事業を通して実施する必要がある。

### 第3章 提 言

今回の運営指導調査では、今後におけるAICAD研修事業案（ショートリスト、ロングリスト）の提出が期待されており、それらについては既に「3-2 調査結果」にまとめられているとおりである。一方、本調査を通じて幾つかの課題に直面した。これらの課題の一部は今後のAICAD研修事業案の実現に関わる要件であるほか、さらにはAICADの長期的ビジョンに関わる。以下に提言としてまとめた。

- (1) 今回の運営指導調査団の派遣を含め、AICADが未だ準備期の組織形成途上にある事情に留意した適切な支援策が講じられるべきである。

今回の調査を通じて得られた情報の一つは、AICAD研修部門・事業ビジョンの不明瞭な状況と同時にその力量整備計画が準備されていないという、AICADそのものの組織形成に関わる事情である。既に「3-2 調査結果」に報告されているが、個々の研修事業案についての検討の場でAICAD研修部門から得られたコメントの多くが、このAICADの組織形成課題に直接に関わる事情に触れている。さらに、これに先立つ調査の開始段階で持たれた意見交換・協議の場では、「現状のAICADは今回の調査団とその目的・意図に対して積極的に対応できる状況にはない」「フェーズ2は“本格フェーズ”と位置づけられているが、実際には依然“準備フェーズ”である」ことがAICAD側から表明されている。これらの事情を踏まえううえで適切な支援策が講じられるべきと思われる。

- (2) 広域事業としてのAICADの適切な実施体制整備が進められるべきである。

広域事業としてのAICAD事業は従来の二国間援助・協力を補完するものであるが、その効果の実施のためには当然のことながら、広域事業である事に留意した実施体制の整備が不可欠である。AICAD事業の実施については現在、①本部－ケニア事務所－AICAD専門家チーム、②本部－タンザニア事務所、③ケニア事務所－タンザニア事務所といった主要な連携関係が存在するが、現状では②及び③は指示系統が確立していないために十分には機能していないものと判断される。これらの事情は、従来の本部－個々の事務所関係を軸とした実施体制に起因するが、今後は、指示系統が確立された円滑なコミュニケーションを確保することに的を絞った連携体制の整備を期待したい。

- (3) 研修部門による事業の基本的方向性・考え方を整理すべきである。

現状のAICAD実施体制が持つ研修資源は、①参加大学が既に蓄積した資源の活用、②AICAD研究事業による開発資源の活用の二つであり、前者は研修内容や対象が政府機関職員に多く

限定される一方、加えて後者では、研修事業への活用までに比較的長い時間と研修デザインの工夫が必要といった特徴がある。これらの事情に留意するならば、AICAD研修部門の当面の充実は、③AICADの外部に研修資源を求める方向を模索することが適切ではないだろうか。今回の調査で対象とした研修資源は上述の①に加えて、現在実施中及び既に終了したJICA事業に対して研修資源を確認する方向、つまり、上述③を加えた内容であった。AICADを支える三カ国には、JICA事業以外にも、既に多くの二国間援助機関、国際機関、NGOなどに多種多様な研修資源が蓄積されていることが予測される。これらの研修資源の活用の促進をAICAD研修部門の基本的なミッションとして位置づけることも可能と思われる。

AICAD研究・開発部門が多くの参加大学の研究・開発機能のネットワーク化を想定し、それらの機能の発展を意図した事業を実施しているのと同様、同研修部門が既存の関連組織に蓄積されている地域研修資源及び研修機能のネットワーク化を想定した事業を展開することも十分に検討に値するものと思われる。

(4) 広域協力センターとしてのAICADビジョンを再認識すべきである。

一般に“プロジェクト”とは、一定の期間内に、特定された目的に沿って、期待される成果が獲得されることを、その定義としている。また、それらプロジェクト群のプログラミング機能は、JICA事務所が本部と連携して担うものとされ、それを担保するものとしての財政措置が講じられている。さて、AICADの広域性、国際性、長期事業ビジョン、組織ビジョン等を勘案すると、AICADが既に一般の技術協力プロジェクト像から大きく異なる存在であることが明瞭である。特に、従来の二国間援助枠組みでは把握できない要素を持つ点、特定の恒久的実施機関を持たず、独立したインスティテューションとしてその組織・機能を形成・向上することを主たる課題としていることへの認識が極めて重要である。AICADは当に広域協力センターの設立を目的とした事業である。

(5) “アフリカ・センター”としてのAICADを再検討すべきである。

AICADが研究・開発や研修部門などの事業を持つ広域協力センターとしてのビジョンを持つことはいうまでもないが、一方でAICADは“アフリカ・センター”として、外部世界との交流窓口として潜在的機能を持つのではないだろうか。既存のAICAD資源は参加大学群であるが、これは日本や他のアジア諸国の大学との交流窓口としての可能性を持っている。日本の大学との連携事業として「短期アフリカ講座」などの企画が可能であろう。さらに今後は、アフリカ開発のトピックにテーマを絞った、イシュー別の資源構成も可能だろう。例えば、テーマとしては「アフリカにおける地方分権化」「アフリカにおける在来農法と開発」「アフリカ水資源」「食糧安保とネリカ米」など、テーマを絞ったシンポジウムやセミナーの企画も



可能であろう。

“アフリカ・センター”として、外部世界に開かれたAICADの機能を改めて検討することが有効であると思われる。